

サンケイビル 分譲マンション「ルフォン」シリーズ 初の地上波 CM 放映を開始 ～ブランドコミュニケーションを積極展開～

株式会社サンケイビル（東京都千代田区大手町：代表取締役社長 飯島一暢）が手がける分譲マンション「ルフォン」シリーズは、第一号物件である「ルフォン南平台」の竣工より今年で10年目の節目を迎えました。これを機に、更なる住宅事業拡大に向けた新たなスタートとして「ルフォン」シリーズ初めてとなる地上波 CM を放映することとなりましたので、お知らせ致します。また、それに伴い「ルフォン」では、よりお客様へ伝わりやすいブランドメッセージとして、新たにブランドタグライン・ブランドステートメントを策定し、ブランドコミュニケーションを積極的に展開して参ります。

■ サンケイビルとして初めての地上波 CM 放映開始

サンケイビルとして初めてとなる地上波 CM は、2014年10月10日（金）より、放映を開始致します。「ルフォン」に引越してきた家族というコンセプトで、これからずっと「ルフォン」で暮らしていく女の子を主人公に、「ルフォン」の新しいブランドタグライン『住むよろこびを、ずっと。』というメッセージを込めた内容となっております。

広告キャラクターには10年目の新たな「ルフォン」のリスタートに相応しく、フレッシュな印象の駒井蓮（こまい・れん）さんを起用。地上波 CM の出演が今回初めてとなる駒井さんの初々しくも力強い演技は、「ルフォン」での新しい生活への希望があふれる印象を与えてくれました。



地上波 CM イメージ画像

[駒井蓮さんプロフィール]

2000年12月2日生まれ。青森県出身。血液型はO型。

絵を描くこと、ピアノ、読書、映画鑑賞が趣味の13才です。

生まれて初めてのオーディションで大塚製薬ポカリスエット WEBCM を見事射止めた、シンデレラガールとして話題に。そのピュアさ、誠実さ、新鮮さという点において、誰よりも「ルフォン」のブランドイメージを体現できるということで、今回、「ルフォン」初地上波 CM への起用が決定いたしました。

■ ブランドタグラインとブランドステートメントについて

サンケイビルの分譲マンションブランド「ルフォン」は、フランス語で「本質」という意味を持ち、変わる人生に変わらない満足を提供したいという思いが込められています。その思いを「住むよろこびを、ずっと」というブランドタグラインとブランドステートメントに込め、ブランドメッセージとして策定いたしました。

変わる人生に、変わらない満足を。

わたしたちルフォンが考える変わらない満足とは、

変わっていく時代をこえる価値があるということ。

変わっていく流行に左右されない上質さがあるということ。

変わっていく一生に対応する知恵があるということ。

駅に近く、魅力的な場所にこだわる立地。

周囲と美しく調和する外観やエントランス。

ライフスタイルの変化に寄り添い、

日々を快適に過ごすためのシンプルで機能的なプライベートな空間。

あらゆる視点から、住む方に最もふさわしい答えを追い求めます。

住んでいるどの瞬間も満足いただけるために、

できることのすべてを。

サンケイビルのマンション、ルフォンです。

住むよろこびを、ずっと。

 LEFOND

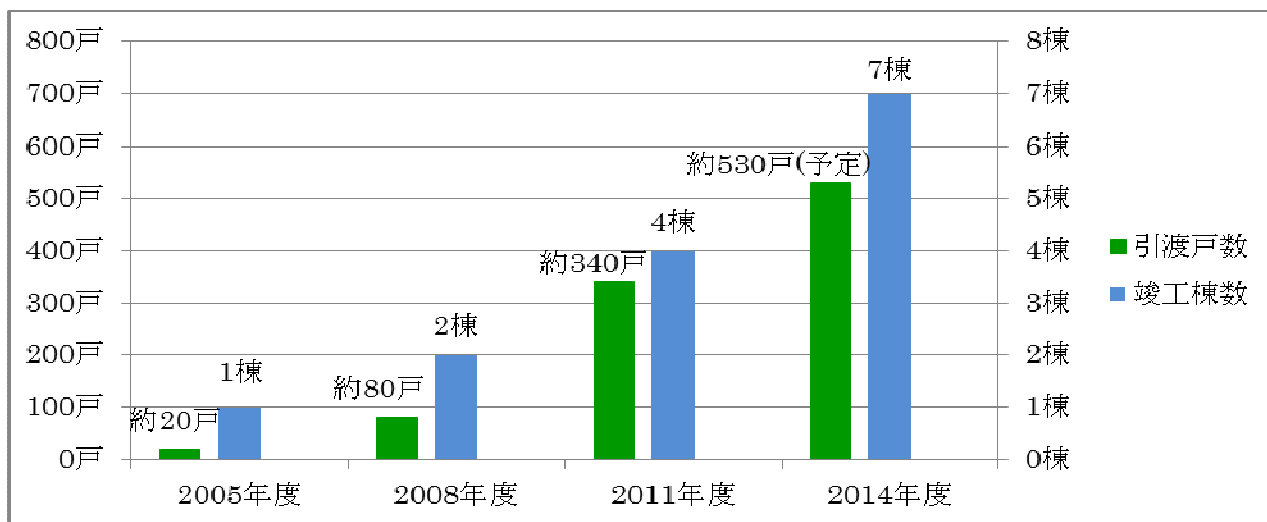
ルフォン

ブランドステートメント・ブランドタグライン

■ 分譲マンションブランド「ルフォン」について

第一号物件竣工から今年で10年目を迎えたサンケイビルの分譲マンションブランド「ルフォン」は、今年度の引渡予定戸数が500戸を超える規模にまで拡大して参りました。立地選定にこだわり、唯一無二の土地を素材に、そこに住まう人を見据えて、建物の最適解を追求する。ひとつひとつ丁寧な物件開発に取り組み、皆様に愛されるマンションブランドを今後も構築していきます。

基幹ブランド「ルフォン」に加えて、利便性を重視する小世帯の都心生活者に向けた「ルフォンリブレ」、住環境を重視する家族に向けた「ルフォンソレイユ」をラインナップしており、多様なニーズに対応する分譲マンションを展開しています。



2005年度からの当社引渡戸数及び竣工棟数



ルフォン武蔵小杉 今井仲町
モデルルーム



ルフォンリブレ木場 モデルルーム

URL : <http://www.lefond.jp/brand/>

【株式会社サンケイビル 会社情報】

商号 株式会社サンケイビル (THE SANKEI BUILDING CO., LTD.)
 設立日 1951年6月11日
 資本金 14,120,463,425円
 株主構成 株式会社フジ・メディア・ホールディングス (100%)
 本社所在地 〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目7番地2号

※本資料の配布先：国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会、東京都庁記者クラブ

以上